

様式第5-(イ)-⑪(新型コロナウイルス感染症創業者等運用緩和)

中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定による認定申請書(イ-⑪)

年 月 日

柏崎市長 様

申請者

住 所

氏 名

私は、.....業(注2)を営んでいるが、令和2年新型コロナウイルス感染症の発生の影響に起因して、下記のとおり、.....(注3)が生じているため、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第5項第5号の規定に基づき認定されるようお願いします。

記

売上高等

(イ) 最近1か月間の売上高等

	<u>主たる業種の減少率</u>	% (実績)
$\frac{B-A}{B} \times 100$	<u>全体の減少率</u>	% (実績)
A: 申込み時点における最近1か月間の売上高等	<u>主たる業種の売上高等</u>	円
	<u>全体の売上高等</u>	円
B: 令和元年12月の売上高等	<u>主たる業種の売上高等</u>	円
	<u>全体の売上高等</u>	円

(ロ) 最近3か月間の売上高等の実績見込み

	<u>主たる業種の減少率</u>	% (実績見込み)
$\frac{(B \times 3) - (A + C)}{B \times 3} \times 100$	<u>全体の減少率</u>	% (実績見込み)
C: Aの期間後2か月間の見込み売上高等	<u>主たる業種の売上高等</u>	円
	<u>全体の売上高等</u>	円

(注1) 本様式は、前年以降、事業拡大等により前年比較が適当でない特段の事情がある場合で、主たる事業(最近1年間の売上高等が最も大きい事業)が属する業種(主たる業種)が指定業種である場合であって、主たる業種及び申請者全体の売上高等の双方が認定基準を満たす場合に使用する。

(注2)には、主たる事業が属する業種(日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名)を記載。

(注3)には、「販売数量の減少」又は「売上高の減少」等を入れる。

(留意事項)

- ① 本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。
- ② 市町村長又は特別区長から認定を受けた後、本認定の有効期間内に金融機関又は信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込みを行うことが必要です。

商第 号の2

年 月 日

申請のとおり、相違ないことを認定します。

(注) 本認定書の有効期間: 年 月 日から 年 月 日まで

認定者 柏崎市長 櫻井雅浩 印

下記のとおり、相違ありません。

申請者名： _____ 印

記

1. 事業が属する業種毎の全期間の売上高

当社の主たる事業が属する業種は _____ (※1)

業種 (※2)	全期間 (※3) の売上高	構成比
	円	%
	円	%
	円	%
全体の売上高	円	100%

※1：最近1年間の売上高が最大の業種名(主たる業種)を記載。主たる業種は指定業種であることが必要。

※2：業種欄には、日本標準産業分類の細分類番号と細分類業種名を記載。

※3：事業開始後(業歴3か月以上1年1か月未満の場合)の全期間の売上高

2. 最近1か月の売上高

主たる業種の 月の売上高【A】	円
企業全体の 月の売上高【A'】	円

3. 令和元年12月の売上高

主たる業種の令和元年12月の売上高【B】	円
企業全体の令和元年12月の売上高【B'】	円

(イ) 最近1か月の主たる業種の売上高減少率

$\frac{【B】 \text{円} - 【A】 \text{円}}{【B】 \text{円}} \times 100 =$	%
---	---

(イ') 最近1か月の企業全体の売上高減少率

$\frac{【B'】 \text{円} - 【A'】 \text{円}}{【B'】 \text{円}} \times 100 =$	%
--	---

4. 最近1か月の後の2か月の見込み売上高

主たる業種の 月及び 月の売上高【C】	円
企業全体の 月及び 月の売上高【C'】	円

(ロ) (イ)の期間を含めた3か月間の主たる業種の売上高減少率

$\frac{【B \times 3】 \text{円} - 【A + C】 \text{円}}{【B \times 3】 \text{円}} \times 100 =$	%
---	---

(ロ') (イ') の期間を含めた3か月間の企業全体の売上高減少率

$\frac{【B' \times 3】 \quad \text{円} - 【A' + C'】 \quad \text{円}}{【B' \times 3】 \quad \text{円}} \times 100 =$	%
---	---

(添付書類)

- ① 主たる業種に属する事業を営んでいることが疎明できる書類等 (例: 法人登記簿、申告書、取り扱っている製品・サービス等を疎明できる書類、許認可証など。)
- ② 上記の売上高が分かる書類等 (例: 試算表や売上台帳など。)